

## ちょっと気になるデータ解説

## 回復途上の景気動向

8月10日に公表された「月例経済報告」で、政府は基調判断を「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」（前月は「～厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる」として上方修正した。8月上旬時点では、米国の国債格下げや欧州の金融・財政不安などを背景に先行きに不透明感も広がっているが、震災から5カ月を経た段階で、日本国内の現在の状況はどうなっているのだろうか。

8月5日に内閣府が公表した景気動向指数（速報）によると、6月のCI（平成17年=100）は、景気の現状を示す一致指数が108.6と、前月と比較して2.5ポイント上昇した（3カ月連続の上昇）。3カ月後方移動平均は1.77ポイント上昇し（4カ月ぶりの上昇）、7カ月後方移動平均は0.80ポイント上昇した（23カ月連続の上昇）<sup>（注1）</sup>。内閣府は一致指数の基調判断を「改善を示している」とし、前月の「改善を示している」。ただし、東日本大震災の影響により、CI一致指数の3カ月後方移動平均の前月差がマイナスとなっている<sup>（注2）</sup>から修正した。

経済産業省が7月29日に公表した6月の鉱工業生産指数（速報）も上昇を示している。生産（平成17年=100、季節調整済）は92.7で前年比3.9%の上昇。製造工業生産予測調査によると、7月、8月とも上昇を予測している。判断は「総じてみれば、生産は東日本大震災の影響から回復しつつある」としている（前月と同じ）<sup>（注3）</sup>。

内閣府が8月8日に発表した景気ウォッチャー調査<sup>（注4）</sup>の7月結果では、景気についての判断を「景気の現状は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している」とした<sup>（注5）</sup>。7月の現状判断DIは、前月を3.0ポイント上回って52.6となった（4カ月連続の上昇）。この値が景気横ばいの目安となる50を上回るのは、2007年3月以来、52カ月ぶりのことである。これに対し、2～3月後の景気に関する先行き判断DIは48.5となり、前月を0.5ポイント下回った（4カ月ぶりの低下）。

分野別にみると、現状判断DIのうち家計動向関連DIは51.8（前月差2.0ポイント上昇）、企業動向関連DIは51.7（同4.4ポイント上昇）、雇用関連DIは59.5（同6.1ポイント上昇）で、雇用及び企業関連の動きが力強い。内閣府は企業動向関連DIについて、「原材料価格の高騰によるコスト上昇の影響」をあげつつも、「原材料・資機材の供給不足や入荷の遅延が解消されつつあり、生産活動が回復してきている」ことを上昇要因とし、雇用関連DIについても「製造業で生産活動が回復しつつあることに伴い、求人が増加した」ことを指摘している。また、先行き判断DIについては、家計動向関連が46.4（前月差1.5ポイント低下）と低下した一方、企業動向関連DIは49.9（同1.0ポイント上昇）、雇用関連DIは58.7（同1.7ポイント上昇）と上昇した。内閣府は企業動向部門及び雇用部門の上昇要因として、「企業が先行き不透明感を持っているものの、被災後の復旧・復興需要が期待され、企業の生産活動の回復がさらに見込まれる」ことをあげてい

る。地域別の動きについて東北地方に着目すると、全国11地域のうち四国を除く10地域で上昇した現状判断DIは、東北地方の上昇幅が最も大きく6.7ポイントの上昇（DI値59.5）だった。これに対し5地域で上昇（6地域で低下）した先行き判断DIは、東北地方が1.8ポイント上昇（DI値51.0）で沖縄の2.1ポイント上昇（DI値54.5）に次いで上昇幅が大きかった。東北地方における景気ウォッチャーの景気の現状の判断理由についてのコメントとしては、「建設業で東日本大震災復旧のための求人が増加している」（職業安定所）、「東日本大震災の復興特需と思われるが、土木、住宅、配送、倉庫内整理、警備業の求人が増加している」（人材派遣会社）などが取り上げられている。また、景気の先行きの判断理由についても、「補正予算が決まれば東日本大震災関連の復興事業が始まるので、一時的には景気が良くなる」（通信業）といったコメントがある一方、「新規求人数は増加しているものの臨時的求人が多く、長期的な雇用の改善とはならない」（職業安定所）と慎重な見方も出ている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

注1 内閣府によれば、3カ月後方移動平均では足下の基調の変化をつかみやすく、また、7カ月後方移動平均では足下の基調の変化が定着しつつあることを確認することができる。

注2 東日本大震災のあった3月以降の基調判断は次の通り。

3月	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。ただし、東日本大震災の影響により、CI一致指数の単月及び3カ月後方移動平均の前月差がマイナスに転じている
4月	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。ただし、東日本大震災の影響により、CI一致指数の3カ月後方移動平均の前月差が2カ月連続でマイナスとなっている。
5月	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。ただし、東日本大震災の影響により、CI一致指数の3カ月後方移動平均の前月差がマイナスとなっている。
6月	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している

注3 東日本大震災のあった3月以降の判断は次の通り。

3月	生産は、東日本大震災の影響により急激に低下したものの、先行きについては回復していく見込みである
4月	生産は、東日本大震災の影響により依然水準が低く停滞しているものの、先行きについては回復が見込まれる
5月	総じてみれば、生産は東日本大震災の影響から回復しつつある
6月	総じてみれば、生産は東日本大震災の影響から回復しつつある

注4 景気ウォッチャー調査のDIは、景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に点数(+1～0までの5段階)を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。横ばいを示す目安となるDIの値は50となる。

注5 東日本大震災のあった3月以降の判断は以下の通り。

3月	景気は、東日本大震災の影響で急激に厳しい状況になっている
4月	景気の現状は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いている
5月	景気の現状は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いているものの、上向きの動きがみられる
6月	景気の現状は、東日本大震災の影響による厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる
7月	景気の現状は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している